2025年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年８月２日

上場会社名　　株式会社エディオン　　上場取引所　東

コード番号　　2730　　ＵＲＬ　https://www.edion.com/

代表者　　（役職名）代表取締役会長執行役員　　（氏名）久保　允誉

問合せ先責任者　　（役職名）上席執行役員財務経理統括部長　　（氏名）浅野間　康弘　　ＴＥＬ　06-6202-6011

配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第１四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第１四半期	174,457	8.4	3,342	88.6	3,647	92.7	2,280	108.5
2024年３月期第１四半期	160,941	△2.4	1,771	△43.2	1,893	△36.3	1,093	△49.6

（注）包括利益　　2025年３月期第１四半期　　2,537百万円（81.6%）　　2024年３月期第１四半期　　1,397百万円（△36.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第１四半期	21.70	20.54
2024年３月期第１四半期	11.11	9.87

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期第１四半期	440,594	215,042	48.7	2,043.26
2024年３月期	431,694	214,921	49.7	2,042.40

（参考）自己資本　　2025年３月期第１四半期　214,698百万円　　2024年３月期　214,607百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	22.00	－	23.00	45.00
2025年３月期	－				
2025年３月期（予想）		22.00	－	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	369,000	4.7	10,800	0.2	11,100	0.4	7,100	△1.6	67.57
通期	750,000	4.0	19,000	12.2	19,500	12.5	11,000	21.9	104.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　　　　　　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　　　　　　　：　無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　　　　　　　：　無

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期１Ｑ	112,005,636株	2024年３月期	112,005,636株
②　期末自己株式数	2025年３月期１Ｑ	6,929,287株	2024年３月期	6,929,139株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期１Ｑ	105,076,425株	2024年３月期１Ｑ	98,440,815株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナや中東情勢の長期化や中国経済の減速、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、大企業を中心とした設備投資や賃上げによる所得環境の改善などで個人消費の回復が期待され、円安やコロナ禍からの回復を基調にした海外からの旅行客数の増加に伴いインバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるなど、国内の消費市場は回復が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、変化の激しい経営環境に柔軟に対応し、さらなる経営体質の強化を図っていくため、企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社では2024年６月27日開催の株主総会における定款変更の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、同日開催した取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。

監査等委員会設置会社への移行や代表取締役の異動により、取締役会における方針や戦略策定等の重点審議および業務執行に対する監督機能を強化することで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

また、取締役会から取締役への柔軟な業務執行権限の委任が可能となり、業務執行における意思決定の機動性・迅速性の向上が望めることにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第１四半期連結累計期間の商品別売上におきましては、平年に比べて気温が全体的に高くなった影響などから、エアコンなどの季節商品が好調でした。

また、経済産業省による導入支援（給湯省エネ2024事業）があった高効率給湯器や猛暑を控えて断熱性能の高い二重窓リフォームなどを中心に住宅設備が伸長いたしました。

他に、テレビ・カメラなどの映像家電や理美容・健康器具が前年を上回り、洗濯機などの生活家電も堅調に推移いたしました。

当第１四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり４店舗を新設、１店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は４店舗を新設、４店舗を閉鎖と純増減はありませんでした。これにより当第１四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗748店舗を含めて1,205店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2024年４月	エディオン　笹丘店	福岡県	新設
	エディオン　ガーデンズ千早東店	福岡県	新設
５月	エディオン　奈良三条大路店	奈良県	新設
６月	エディオン　イオン上田店	長野県	閉鎖
	エディオン　王寺駅前店	奈良県	新設

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,744億57百万円（前年同四半期比108.4％）と増加いたしました。また、営業利益は33億42百万円（前年同四半期比188.6％）、経常利益は36億47百万円（前年同四半期比192.7％）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億80百万円（前年同四半期比208.5％）とそれぞれ増加しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し88億99百万円増加し、4,405億94百万円となりました。これは流動資産の「その他」に含まれる未収入金が76億43百万円減少した一方、夏商戦に向けた在庫の確保を目的に商品及び製品が149億18百万円増加したこと等により流動資産が97億71百万円増加し、また、繰延税金資産が10億8百万円減少したこと等により固定資産が8億71百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し87億78百万円増加し、2,255億51百万円となりました。これは夏商戦に向けた在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が92億73百万円増加したことや、１年内償還予定の新株予約権付社債を固定負債から65億20百万円振り替えたこと等により流動負債が157億6百万円増加し、また、転換社債型新株予約権付社債を流動負債に65億20百万円振り替えたこと等により固定負債が69億27百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し1億20百万円増加し、2,150億42百万円となりました。これは主に剰余金の配当により24億16百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により22億80百万円、その他有価証券評価差額金により1億83百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し6億16百万円増加し、126億27百万円となりました。当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億67百万円（前年同四半期に使用した資金は49億83百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が35億45百万円、減価償却費が26億71百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が27億67百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が149億72百万円、未収入金の減少による資金の増加が76億43百万円、仕入債務の増加による資金の増加が92億73百万円、法人税等の支払額が27億81百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億91百万円（前年同四半期に使用した資金は28億1百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が29億48百万円、無形固定資産の取得による支出が3億77百万円、差入保証金の差入による支出が2億13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、25億40百万円（前年同四半期に得られた資金は36億7百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加額が53億60百万円、長期借入金の返済による支出が4億59百万円、配当金の支払額が21億17百万円あったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年５月10日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2024年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,011	12,627
受取手形	9	3
売掛金	40,812	41,161
商品及び製品	117,902	132,821
その他	19,196	13,044
貸倒引当金	△165	△120
流動資産合計	189,766	199,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,982	64,764
工具、器具及び備品（純額）	6,184	6,440
土地	101,737	101,736
リース資産（純額）	4,200	4,029
建設仮勘定	3,070	307
その他（純額）	647	646
有形固定資産合計	177,824	177,924
無形固定資産		
のれん	1,845	1,771
その他	9,102	8,895
無形固定資産合計	10,948	10,666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	5,199
差入保証金	27,320	27,402
繰延税金資産	18,235	17,227
その他	2,926	2,920
貸倒引当金	△251	△284
投資その他の資産合計	53,156	52,466
固定資産合計	241,928	241,056
資産合計	431,694	440,594

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2024年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,136	52,410
短期借入金	38,591	43,951
１年内返済予定の長期借入金	10,113	10,059
１年内償還予定の新株予約権付社債	―	6,520
リース債務	920	930
未払法人税等	3,397	591
未払消費税等	1,672	759
賞与引当金	5,655	2,888
契約負債	30,643	30,652
その他	15,327	16,401
流動負債合計	149,458	165,165
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,526	―
長期借入金	31,243	30,805
リース債務	3,817	3,628
繰延税金負債	242	209
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,584
退職給付に係る負債	6,817	6,743
資産除去債務	11,628	11,986
その他	5,454	5,428
固定負債合計	67,314	60,386
負債合計	216,773	225,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	85,020	85,020
利益剰余金	129,363	129,226
自己株式	△7,657	△7,657
株主資本合計	218,666	218,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,011
土地再評価差額金	△4,446	△4,446
退職給付に係る調整累計額	△440	△396
その他の包括利益累計額合計	△4,059	△3,832
非支配株主持分	314	344
純資産合計	214,921	215,042
負債純資産合計	431,694	440,594

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
売上高	160,941	174,457
売上原価	112,443	122,186
売上総利益	48,498	52,270
販売費及び一般管理費	46,726	48,927
営業利益	1,771	3,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	77
受取手数料	141	6
その他	247	373
営業外収益合計	458	457
営業外費用		
支払利息	52	104
持分法による投資損失	99	－
寄付金	150	－
その他	35	48
営業外費用合計	337	153
経常利益	1,893	3,647
特別利益		
固定資産売却益	19	0
その他	2	－
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除却損	80	71
その他	28	29
特別損失合計	109	101
税金等調整前四半期純利益	1,805	3,545
法人税、住民税及び事業税	147	382
法人税等調整額	564	853
法人税等合計	711	1,235
四半期純利益	1,093	2,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,093	2,280

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
四半期純利益	1,093	2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	183
退職給付に係る調整額	38	43
その他の包括利益合計	303	227
四半期包括利益	1,397	2,537
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	2,507
非支配株主に係る四半期包括利益	－	30

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,805	3,545
減価償却費	2,491	2,671
のれん償却額	59	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,749	△2,767
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△73	△74
受取利息及び受取配当金	△69	△77
支払利息	52	104
持分法による投資損益（△は益）	99	－
固定資産除却損	80	71
売上債権の増減額（△は増加）	1,361	△343
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,549	△14,972
未収入金の増減額（△は増加）	7,410	7,643
仕入債務の増減額（△は減少）	12,051	9,273
契約負債の増減額（△は減少）	△1,962	9
その他	△741	△680
小計	△740	4,478
利息及び配当金の受取額	53	60
利息の支払額	△46	△94
助成金の受取額	6	3
寄付金の支払額	△150	－
法人税等の還付額	42	0
法人税等の支払額	△4,149	△2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009	△2,948
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	△703	△377
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△146	△213
その他	38	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△3,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,040	5,360
長期借入金の返済による支出	△339	△459
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,862	△2,117
その他	△230	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,607	2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,177	616
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	12,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,058	12,627

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業でありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得

当社は、2024年８月２日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するため。

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1)取得する株式の種類　当社普通株式

(2)取得する株式の総数　5,500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 5.23%）

(3)株式の取得価額の総額　100億円（上限）

(4)取得期間　2024年８月５日～2025年７月31日

(5)取得の方法　東京証券取引所における市場買付

（ご参考）

2024年６月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く。）	105,076,349株
自己株式数	6,929,287株